

神奈川県福祉子どもみらい局  
子どものみらい部子ども支援課 御中

「神奈川県子どもの貧困対策推進計画（改定素案）」に関する意見について

生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ  
理事長 藤田順子

私たち、生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープは、「生命を愛しみ、自立と協同の力で、心豊かな地域社会を創り出します」を理念とし、安心して暮らせる社会をつくるために神奈川県内で事業活動を行なっております。

当組合は、子育て課題の解決に取り組む人びとや団体を支援するために、平成24年7月に中間支援組織「セカンドリーグ神奈川」を立ち上げました。平成24年10月に特定非営利活動法人として認証され、「心豊かな地域社会を作るために地域の人々やコミュニティ、行政に働きかけて社会的価値ある活動や事業を支援します」をビジョンとし、「子育てしやすいまちは誰もが暮らしやすいまちづくり」をめざし事業活動に取り組んでいます。そして平成29年度より、かながわボランティア活動推進基金21協働事業負担金対象事業を実施し、子どもの貧困対策に取り組んでまいりました。

また、県内で活動するNPOや市民団体の取組みを資金面で応援する「市民活動応援プログラム」を通じて、子ども食堂やフードバンク、子どもの学習支援を運営する団体等に対して支援を行ってまいりました。

このような子どもの貧困問題を改善していく団体を支援する立場から、社会全体で子どもの貧困対策の基盤づくりについて、以下、意見します。

## 1. 子どもの貧困対策に係る機運の醸成にあたり、行政・企業・支援団体等で構成される「対策推進タスク」等の実務者・推進者の機関設置を要望します。

（意見の理由）

子どもの貧困対策への機運の醸成とともに、子ども支援に対する関心が高まり、神奈川県内では民間企業やNPOなどによる支援活動が増えてきています。しかしながら、企業・NPO・行政の各種機関で、組織の成り立ちや役割が違うこともあり、子どもの貧困を解決するための行動や意識において、隔たりや偏りがあります。

改定素案の具体的な取組みとして「企業・民間団体との連携」「民間団体相互のネットワークづくり」「市町村や他機関との連携」について記載がありますが、現在の支援活動の多くが運営面・資金面・スキル面において各団体の自主性や努力に頼る状態であり、社会全体で支援活動を重層的にサポートする支援体制になり得ていません。

より密度の高い支援を実施するために、県と市町村間、及び支援団体間の具体的な連携と

協働が必要不可欠です。行政区単位で、支援活動に取り組む多機関のネットワークを形成し、子どもの将来が生まれ育った環境により左右されることのないよう、具体的・実務的に社会全体で子どもの貧困対策を行う「対策推進タスク」等の設置を要望します。

## 2. 社会全体で子どもの貧困対策に取り組むための基盤づくり推進のために、子どもに関わる人材の段階的教育の実施と県認定制度の導入を要望します。

(意見の理由)

子どもの貧困対策をより効果的に推進するためには、県民の理解と協力が必要不可欠であり、理解促進のための「県民向けフォーラムの実施」「地域の人材育成」について記載があります。子ども食堂や学習支援などの子どもに関わる支援活動を行いたい方や、一人親支援に関わりたい方など、子どもの貧困対策に取り組む人材育成において、より多くの方の参画をはかり、多様で専門性を持った人材育成を行う必要性があります。

そのためには、一例として「かながわコミュニティカレッジ」を子どもの貧困対策推進の教育機関として体系的に活用するなど、専門的な人材育成のためのプログラムの設置と、そうした教育を受けた支援者に対する新たな県認定制度の導入を要望します。

## 3. 社会全体で子どもの貧困対策に取り組むための基盤づくりの一環として、食品ロス削減の推進に関する法律の観点から、子どもの支援を行う団体で使用する食品を提供する企業に対する税制優遇の周知や、食品ロス削減推進企業としての認可など、企業が率先して支援団体に食品提供し、子どもの貧困対策と食品ロス削減推進が同時に可能となる法令整備やシステムの構築を要望します。

(意見の理由)

子ども食堂や学習支援を行う団体などの活動において、食品の確保が必要です。一方で、食品ロスが社会問題として顕在化し、「食品ロス削減の推進に関する法律」が施行され、国・地方自治体の責務が明確になるとともに、企業でも食品ロス削減に向けた取り組みがすすんでいます。

まだ食べられるのに廃棄せざるを得ない食品を必要なところへ有効活用する仕組みとしてフードバンク活動があげられます。当組合では、一昨年、他団体と連携して「フードバンクかながわ」を立ち上げ、食品を必要とする団体等で有効活用する仕組みをつくり、組合員にフードドライブのよびかけを行っています。食品提供の促進、食品を活用する団体の人材確保や運営資金など様々な課題があります。

そこで、企業からの食品の拠出促進と、食品の活用先である支援団体の運営安定のための法令整備やシステムづくり等、社会全体で食品が有効活用される仕組みづくりを要望します。

以上